

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科の専攻に係る課程の変更									
フリガナ設置者	ガクコウホクシン ホッカイクケン 学校法人 北海学園									
フリガナ大学の名称	ホッカيشョウカガクイダクダクイン 北海道商科大学大学院 (Graduate School of Hokkai School of Commerce)									
大学本部の位置	北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番									
大学の目的	北海道商科大学大学院は、「開拓者精神の涵養」という建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、自主的精神に満ちた、グローバル時代に相応しい、東アジア地域の発展に寄与する有為の人材を育成する。									
新設学部等の目的	<p>本学大学院商学研究科ビジネス専攻博士後期課程では、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。</p> <p>また、「大学院設置基準」第14条に基づく教育方法の特例を実施し、社会に開かれた大学院を目指すものとする。</p>									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限 年	入学定員 人	編入学定員 年次人	収容定員 人	学位又は称号	開設時期及び開設年次 年 月 第 年次	所在地		
	商学研究科 [Graduate School of Commerce] ビジネス専攻 博士後期課程 [Doctor's Program in Business] 計	3	2	-	6	博士 (商学)	平成25年4月 第1年次	北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番		
【基礎となる学部等】 商学研究科ビジネス専攻修士課程 14条特例の実施										
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		特になし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	商学研究科 ビジネス専攻 博士後期課程	講義 14 科目	演習 4 科目	実験・実習 - 科目	計 18 科目	12 単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任 教員等	
	新設	商学研究科 ビジネス専攻 博士後期課程		教授	准教授	講師	助教	計	助手	人
				人	人	人	人	人	人	人
	計		11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	3 (3)	
	既設	商学研究科 ビジネス専攻 修士課程		教授	准教授	講師	助教	計	助手	人
人				人	人	人	人	人	人	
計		16 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	4 (4)		
合計			20 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	6 (6)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計	大学全体				
	事 務 職 員		11 人 (11)	2 人 (2)	13 人 (13)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		0 (0)	1 (1)	1 (1)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計		11 (11)	3 (3)	14 (14)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	北海学園大学と共用				
	校 舎 敷 地	7,359.42 m ²	94,241.00 m ²	1,103.58 m ²	102,704.00 m ²					
	運 動 場 用 地	1,306.30 m ²	26,500.00 m ²	- m ²	27,806.30 m ²					
	小 計	8,665.72 m ²	120,741.00 m ²	1,103.58 m ²	130,510.30 m ²					
	そ の 他	- m ²	671.72 m ²	- m ²	671.72 m ²					
合 計	8,665.72 m ²	121,412.72 m ²	1,103.58 m ²	131,182.02 m ²						
校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	北海学園大学と共用					
	7,500.28 m ²	17,334.87 m ²	1,231.75 m ²	26,066.90 m ²						
	(7,500.28 m ²)	(17,334.87 m ²)	(1,231.75 m ²)	(26,066.90 m ²)						
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	14 室	8 室	0 室	4 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)					
専 任 教 員 研 究 室		商学研究科		室 数		申請研究科全体				
				20 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	商学研究科	63,460 [7,237] (51,310 [4,987])	28 [-] (25 [-])	14 [14] (12 [12])	2,018 [38] (1,418 [38])	12 (12)	- (-)			
	計	63,460 [7,237] (51,310 [4,987])	28 [-] (25 [-])	14 [14] (12 [12])	2,018 [38] (1,418 [38])	12 (12)	- (-)			
図 書 館	面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	562.91 m ²	71 席		135,000 冊						
体 育 館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体				
	借用 720 m ²	-								
経 費 の 積 累 及 び 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	教育研究費及び共同研究費については、基礎となる学部と合わせて予算化している。図書費には、電子ジャーナルの整備費を含む。
		教員1人当たり研究費等		419 千円	419 千円	419 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
		共同研究費等		3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
		図書購入費	10,000 千円	3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
	設備購入費	13,809 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,187 千円	972 千円	972 千円	- 千円	- 千円	- 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、資産運用収入、雑収入等で維持する。							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	北海商科大学大学院								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	商学研究科 ビジネス専攻 (修士課程)	年	人	年次人	人		倍		札幌市豊平区豊平6条6丁目10番	
		2	5	-	10	修士(商学)	1.10	平成23年度		
大 学 の 名 称	北海商科大学									
学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
商 学 部 商 学 科	年	人	年次人	人		倍		札幌市豊平区豊平6条6丁目10番		
	4	100	-	400	学士(商学)	1.21	昭和52年度			
観 光 産 業 学 科	年	人	年次人	人		倍		札幌市豊平区豊平6条6丁目10番		
	4	50	-	200	学士(商学)	1.01	平成6年度			

既設大学等の状況	大学の名称	北海学園大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	経済学研究科 経済学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	15 3	— —	30 9	修士(経済学) 博士(経済学)	0.46 0.66	昭和45年度 平成7年度	札幌市豊平区旭町4丁目1番40号	
	経営学研究科 経営学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	7 3	— —	14 9	修士(経営学) 博士(経営学)	0.57 0.66	平成12年度 平成14年度		
	法学研究科 法学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	7 2	— —	14 6	修士(法学) 博士(法学)	0.34 0.33	昭和61年度 平成4年度		
	政治学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	5 2	— —	10 6	修士(政治学) 博士(政治学)	0.40 0.00	平成15年度 平成17年度		
	文学研究科 日本文化専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	5 2	— —	10 6	修士(文学) 博士(文学)	1.40 0.00	平成11年度 平成13年度		
	英米文化専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	5 2	— —	10 6	修士(文学) 博士(文学)	0.20 0.16	平成15年度 平成17年度		
	工学研究科 建設工学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	6 2	— —	12 6	修士(工学) 博士(工学)	0.58 0.16	平成3年度 平成7年度		札幌市中央区南26条西11丁目1番1号
	電子情報工学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	6 2	— —	12 6	修士(工学) 博士(工学)	0.41 0.00	平成3年度 平成7年度		
	法務研究科 法務専攻	3	25	—	75	法務博士(専門職)	0.70	平成17年度		
	大学の名称	北海学園大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
経済学部1部 経済学科	4	160	—	640	学士(経済学)	1.16	昭和27年度	札幌市豊平区旭町4丁目1番40号		
地域経済学科	4	140	—	560	学士(経済学)	1.10	平成15年度			
経済学部2部 経済学科	4	75	—	300	学士(経済学)	1.12	昭和28年度			
地域経済学科	4	45	—	180	学士(経済学)	1.26	平成15年度			
経営学部1部 経営学科	4	160	—	640	学士(経営学)	1.09	平成15年度			
経営情報学科	4	140	—	560	学士(経営学)	1.13	平成15年度			
経営学部2部 経営学科	4	100	—	400	学士(経営学)	1.10	平成15年度			
法学部1部 法律学科	4	155	20	660	学士(法学)	1.20	昭和39年度			
政治学科	4	100	10	420	学士(法学)	1.21	平成11年度			
法学部2部 法律学科	4	120	—	480	学士(法学)	1.07	昭和39年度			
政治学科	4	60	—	240	学士(法学)	1.06	平成11年度			
人文学部1部 日本文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.24	平成5年度	札幌市中央区南26条西11丁目1番1号		
英米文化学科	4	95	—	380	学士(文学)	1.13	平成5年度			
人文学部2部 日本文化学科	4	40	—	160	学士(文学)	1.20	平成5年度			
英米文化学科	4	30	—	120	学士(文学)	1.26	平成5年度			
工学部 社会環境工学科	4	60	—	300	学士(工学)	1.29	昭和43年度			
建築学科	4	70	—	310	学士(工学)	1.08	昭和43年度			
電子情報工学科	4	70	—	370	学士(工学)	1.21	昭和62年度			
生命工学科	4	60	—	60	学士(工学)	1.03	平成24年度			
附属施設の概要	<p>名称：北海商科大学開発政策研究所 目的：開発政策に関する基礎的、応用的研究、 設立年月：平成6年6月 所在地：札幌市豊平区豊平6条6丁目10番</p> <p>名称：北東アジアビジネス研究所 目的：北東アジアビジネスの研究 設立年月：平成23年4月 所在地：札幌市豊平区豊平6条6丁目10番</p>									

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻博士後期課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
スルグ 目 研究 科 ネバ	アメリカビジネス特殊研究	1前		2		○			1						
	東アジアビジネス特殊研究	1後		2		○			1						
	小計 (2科目)	—	0	4	0	—			2	0	0	0	0		
関ビ 連ジ 研究 科 目 略	マーケティング・流通システム特殊研究 I	1前		2		○			1						
	マーケティング・流通システム特殊研究 II	1後		2		○			1						
	交通・物流システム特殊研究 I	1前		2		○			1						
	交通・物流システム特殊研究 II	1後		2		○			1						
	小計 (4科目)	—	0	8	0	—			4	0	0	0	0		
戦観 略光 科 目 連業 研振 究興	観光振興政策特殊研究 I	1前		2		○			1						
	観光振興政策特殊研究 II	1後		2		○			1						
	地域観光振興特殊研究 I	1前		2		○			1						
	地域観光振興特殊研究 II	1後		2		○			1						
	小計 (4科目)	—	0	8	0	—			4	0	0	0	0		
研 究 科 目 連 目 特 殊	研究関連特殊研究 I	1後		2		○								兼1	集中
	研究関連特殊研究 II	1後		2		○								兼1	集中
	研究関連特殊研究 III	1後		2		○								兼1	集中
	研究関連特殊研究 IV	2前		2		○			1						
	小計 (4科目)	—	0	8	0	—			1	0	0	0	0		
研 究 指 導 科 目	研究指導 I	1後	2				○		9						
	研究指導 II	2前	2				○		9						
	研究指導 III	2後	2				○		9						
	研究指導 IV	3前	2				○		9						
	小計 (4科目)	—	8	0	0	—			9	0	0	0	0		
合計 (18科目)		—	8	28	0	—			11	0	0	0	0	兼3	
学位又は称号	博士 (商学)		学位又は学科の分野			経済学関係									
修 了 要 件 及 び 履 修 方 法								授 業 期 間 等							
教育編成科目のうちから、指導教授の「特殊研究」(2単位)及び副指導教授の「特殊研究」(2単位)、指導教授の「研究指導 I～IV」(8単位)を含む12単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び口頭試問に合格すること。 (履修科目の登録上限：第1年次は6単位以内、第2年次は6単位以内、第3年次は6単位以内)								1 学年の学期区分				2 学期			
								1 学期の授業期間				1 5 週			
								1 時限の授業時間				9 0 分			

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻修士課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
北東アジアコミュニケーション基礎科目	アジア語学専修 (中国語)	1通			4	○			1							
	アジア語学専修 (韓国語)	1通			4	○			1							
	中国文化論特殊講義	1通			4	○			1							
	韓国文化論特殊講義	1通			4	○			1							
	日本経済論特殊講義	1通			4	○			1							
	小計 (5科目)	—	0	0	20	—			3	0	0	0	0			
東アジア関連科目	東アジア経済論特殊講義	1前	2			○			1						兼1	集中
	東アジア市場論特殊講義	1後	2			○										
	東アジア地域振興論特殊講義	1前	2			○			1							
	小計 (3科目)	—	6	0	0	—			2	0	0	0	0			
商学関連科目	商業政策論特殊講義	1前		2		○			1							
	物流システム論特殊講義	1後		2		○			1							
	経営分析論特殊講義	1前		2		○			1							
	流通戦略論特殊講義	1後		2		○			1							
	国際金融システム論特殊講義	1後		2		○									兼1	集中
	マーケティング特殊講義	1後		2		○									兼1	集中
	税務会計論特殊講義	1前		2		○			1							
管理会計論特殊講義	1後		2		○			1								
	小計 (8科目)	—	0	16	0	—			7	0	0	0	0			
観光産業関連科目	観光産業論特殊講義	1前		2		○			1							
	観光振興論特殊講義	1後		2		○			1							
	観光情報システム論特殊講義	1前		2		○			1							
	都市景観論特殊講義	1前		2		○			1							
	観光調査論特殊講義	1前		2		○			1							
	観光環境論特殊講義	1後		2		○			1							
	地域開発環境論特殊講義	1後		2		○			1							
	地域開発システム論特殊講義	1後		2		○			1							
	小計 (8科目)	—	0	16	0	—			7	0	0	0	0			
課題研究	課題研究演習	1通	4				○		14							
	特別研究指導演習	2通	6				○		14							
	小計 (2科目)	—	10	0	0	—			14	0	0	0	0			
特別講義	特別講義	1前		2		○									兼1	集中
	小計 (1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0			
合計 (27科目)		—	16	34	20	—			16	0	0	0	0	兼4		
学位又は称号		修士 (商学)			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
東アジア関連科目のうち2科目4単位及び「課題研究演習」4単位、「特別研究指導演習」6単位を含む30単位 (但し、この内には、北東アジアコミュニケーション基礎科目の取得単位を含まない) 以上修得し、かつ修士論文を提出の後、論文審査及び口頭試問に合格すること。 (履修科目の登録上限：第1年次は24単位以内、第2年次は12単位以内)							1 学年の学期区分			2 学期						
							1 学期の授業期間			1 5 週						
							1 時限の授業時間			9 0 分						

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部商学科・観光産業学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
語 学	英会話Ⅰ	1前		9		○			1						兼6	
	英会話Ⅱ	1後		9		○			1						兼6	
	英会話・作文Ⅰ	2前		6		○			1	1						
	英会話・作文Ⅱ	2後		4		○			1	1						
	中国語Ⅰ	1前		9		○			1							
	中国語Ⅱ	2後		9		○			1							
	留学中国語	1前		12		○			1							
	海外中国語	1後		15		○			1							
	中国語会話・作文Ⅰ	2前		6		○			1							
	中国語会話・作文Ⅱ	2後		4		○			1							
	韓国語Ⅰ	1前		9		○			1						兼2	
	韓国語Ⅱ	2後		9		○			1						兼2	
	留学韓国語	1前		12		○			1						兼2	
	海外韓国語	1後		15		○			1							
	韓国語会話・作文Ⅰ	2前		6		○									兼2	
	韓国語会話・作文Ⅱ	2後		4		○									兼1	
	全学 共通 科目	論理と思考A	1前		3		○			1						
		論理と思考B	1後		3		○			1						
近代社会と倫理学A		1前		3		○			1							
近代社会と倫理学B		1後		3		○			1							
哲学と社会思想A		1前		3		○			1							
哲学と社会思想B		1後		3		○			1							
市民社会と自由A		1前		3		○			1							
市民社会と自由B		1後		3		○			1							
日本近代とアジアA		1前		3		○			1							
日本近代とアジアB		1後		3		○			1							
東アジアの動きA		1前		3		○			1							
東アジアの動きB		1後		3		○			1							
日本文化と東アジアA		1前		3		○				1						
日本文化と東アジアB		1後		3		○				1						
日本文学と日本語A		1前		3		○									兼1	
日本文学と日本語B		1後		3		○									兼1	
国際経済の動きA		1前		3		○			1							
国際経済の動きB		1後		3		○			1							
言語の科学A		1前		2		○				1						
言語の科学B		1後		2		○				1						
国際社会と異文化交流A		1前		2		○			1							
国際社会と異文化交流B		1後		2		○			1							
異文化と言語A		1前		2		○				1						
異文化と言語B		1後		2		○				1						
国際社会と安全保障A		1前		2		○			1							
国際社会と安全保障B		1後		2		○			1							
スポーツ科学		2後		2		○									兼1	
中国社会文化特講		1前		1		○			1							
韓国社会文化特講	1前		1		○			1								
社会と経済(中国)	1後		2		○			1								
社会と経済(韓国)	1後		2		○			1								
キャリアリテラシー	1前		3		○									兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部商学科・観光産業学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	地域比較開発論	1前		3		○									兼1
	都市比較デザインの現状	1前		3		○									兼1
	現代社会と情報ネットワークA	1前		3		○			1						
	現代社会と情報ネットワークB	1後		3		○			1						
	異文化コミュニケーションA	1前		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションB	1前		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションC	1後		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションD	1後		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションE	2前		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションF	2前		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションG	2後		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションH	2後		1		○									兼1
	社会文化ゼミナール	1前		2				○	6	2					兼2
	異文化ゼミナール	1後		2				○	6	2					兼2
	小計(58科目)		—	0	243	0	—			9	2	0	0	0	兼21
専門基礎科目	経済と社会の仕組みⅠ	2前	3			○									兼3
	経済と社会の仕組みⅡ	2後	2			○									兼3
	経済システム理論Ⅰ	2前	3			○									兼3
	経済システム理論Ⅱ	2後	2			○									兼3
	コンピュータ・リテラシーⅠ	2前	3			○									兼5
	コンピュータ・リテラシーⅡ	2後	2			○									兼5
小計(6科目)		—	15	0	0	—			0	0	0	0	0	兼13	
専門関連科目	経済理論A	3前		3		○			1						
	経済理論B	3後		2		○			1						
	応用経済A	3前		3		○									兼1
	応用経済B	3後		2		○									兼1
	北海道経済論	3後		2		○				1					
	日本経済論A	2前		2		○				1					
	日本経済論B	2後		2		○				1					
	現代中国経済論	2前		2		○			1						
	現代韓国経済論	2前		2		○									兼1
	比較企業形態論	2前		2		○									兼1
	アジア比較文化論	3前		2		○									兼1
	アメリカ比較文化論	3前		2		○			1						
	比較経済論A	2前		2		○									兼1
	比較経済論B	3後		2		○									兼1
	国際関係論	2前		2		○									兼1
	環境科学論	2前		2		○									兼1
	環境経済論	2後		2		○			1						
	公共経済論	3後		2		○			1						
	労働経済論	2前		2		○			1						
	情報社会と統計	2前		2		○									兼1
	社会心理学	3後		2		○									兼1
	地域交通体系論	2前		2		○			1						
	都市計画論	2前		2		○									兼1
民法基礎	2後		2		○									兼1	
商法基礎	3前		2		○									兼1	
経済法	3前		2		○									兼1	
労働法	3前		2		○									兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部商学科・観光産業学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門関連科目	法社会の基礎	3後		2		○									兼1
	現代アメリカ政治A	2前		2		○			1						
	現代アメリカ政治B	2後		2		○			1						
	特殊講義Ⅰ	1～4		2～8		○			1						兼5
	特殊講義Ⅱ	1～4		2～8		○			1						兼6
	特殊講義Ⅲ	1～4		2～8		○			1						
	特殊講義Ⅳ	1～4		2～8		○			1						
	特別ゼミナールⅠ	1～4		2～8			○								兼1
	特別ゼミナールⅡ	1～4		2～8				○							兼1
	特別ゼミナールⅢ	1～4		2～8					○						兼1
	特別ゼミナールⅣ	1～4		2～8						○					兼1
小計(35科目)	—		0	62	0			—	4	0	0	0	0	0	兼24
商学関連科目	マーケティングⅠ	2後		3		○			1						
	企業経営論Ⅰ	2後		3		○			1						
	金融システム論Ⅰ	2後		3		○				1					
	アカウンティングⅠ	2後		2		○			1						
	人的資源管理論Ⅰ	2後		3		○			1						
	国際経営論Ⅰ	2後		3		○			1						
	物流システム論Ⅰ	2後		3		○			1						
	管理会計論Ⅰ	2後		3		○			1						
	経営分析論Ⅰ	2後		3		○			1						
	マーケティングⅡ	3前		3		○			1						
	企業経営論Ⅱ	3前		3		○			1						
	金融システム論Ⅱ	3前		3		○				1					
	アカウンティングⅡ	3前		2		○			1						
	人的資源管理論Ⅱ	3前		3		○			1						
	国際経営論Ⅱ	3前		3		○			1						
	物流システム論Ⅱ	3前		3		○			1						
	管理会計論Ⅱ	3前		3		○			1						
	経営分析論Ⅱ	3前		3		○			1						
	流通論	3前		2		○			1						
	広告論	3後		2		○			1						
	国際金融論	3後		2		○				1					
	アントプレナーシップ論	3後		2		○			1						
	国際ビジネスコミュニケーション	3後		2		○			1						
	国際経営組織論	3後		2		○			1						
	中小企業経営論	3後		2		○			1						
	企業経営戦略論	3後		2		○			1						
	財務諸表論	3後		2		○			1						
原価計算論	3後		2		○			1							
コマース研究ゼミナールⅠ	2後		2				○		6	2					兼2
コマース研究ゼミナールⅡ	3前		2				○		6	2					兼2
コマース研究ゼミナールⅢ	3後		2				○		6	2					兼2
コマース研究ゼミナールⅣ	4前		2				○		6	2					兼2
卒業論文	4後		4				○		6	2					
小計(33科目)	—		0	84	0			—	6	2	0	0	0	0	兼0

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部商学科・観光産業学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
観光産業関連科目	観光学Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光事業論Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光地理論Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光政策論Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光産業論Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光振興論Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光情報学Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光学Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光事業論Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光地理論Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光政策論Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光産業論Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光振興論Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光情報学Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光関連法規	3前		2		○			1						
	観光形態論	3後		2		○			1						
	観光景観論	3後		2		○			1						
	観光調査論	3後		2		○			1						
	地域観光論	3後		2		○			1						
	旅行企画論	3後		2		○			1						
	観光ビジネス論	3後		2		○			1						
	観光研究ゼミナールⅠ	2後		2			○		8						
	観光研究ゼミナールⅡ	3前		2			○		8						
	観光研究ゼミナールⅢ	3後		2			○		8						
	観光研究ゼミナールⅣ	4前		2			○		8						
	卒業論文	4後		4			○		8						
小計(26科目)		—	0	68	0	—		8		0	0	0	兼0		
専門キャリアアップ科目	情報管理論Ⅰ	3前		2										兼1	
	情報管理論Ⅱ	3後		2										兼1	
	情報管理論Ⅲ	4前		2										兼1	
	旅行業務論Ⅰ	3前		2										兼1	
	旅行業務論Ⅱ	3前		2										兼1	
	旅行業務論Ⅲ	3後		2										兼1	
	旅行業務論Ⅳ	4前		2										兼1	
	社会行政論Ⅰ	2前		2										兼1	
	社会行政論Ⅱ	2後		2										兼1	
	社会行政論Ⅲ	3前		2										兼1	
	社会行政論Ⅳ	3後		2										兼1	
	社会行政論Ⅴ	3後		2										兼1	
	税務会計論Ⅰ	3前		2										兼1	
	税務会計論Ⅱ	3後		2										兼1	
	税務会計論Ⅲ	4前		2										兼1	
	通商実務論Ⅰ	3前		2										兼1	
通商実務論Ⅱ	3前		2										兼1		
通商実務論Ⅲ	3後		2										兼1		
通商実務論Ⅳ	4前		2										兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部商学科・観光産業学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門キャリアアップ科目	PAL (専門職中国語) I	3前		2											兼1	
	PAL (専門職中国語) II	3後		2											兼1	
	PAL (専門職中国語) III	4前		2											兼1	
	PAL (専門職中国語) IV	4後		2											兼1	
	PAL (専門職韓国語) I	3前		2											兼1	
	PAL (専門職韓国語) II	3後		2											兼1	
	PAL (専門職韓国語) III	4前		2											兼1	
	PAL (専門職韓国語) IV	4後		2											兼1	
	PAL (TOEIC英語) I	3前		2												兼1
	PAL (TOEIC英語) II	3後		2												兼1
	PAL (TOEIC英語) III	4前		2												兼1
	PAL (TOEIC英語) IV	4後		2												兼1
	インターンシップ I	3後		2												兼1
	インターンシップ II	4前		2												兼1
	職業指導 I	2前		2												兼1
	職業指導 II	4前			2											兼1
	小計 (35科目)		—	0	72	2		—			0	0	0	0	0	兼14
合計 (193科目)		—	15	544	2		—			27	4	0	0	0	兼	
学位又は称号		学士 (商学)		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
必修科目 (語学18単位以上、専門基礎科目15単位以上、専門科目 (ゼミナール科目) 4単位以上) を含み、合計124単位以上 (ただし、自由科目を除く。) (履修科目の各期の登録上限: 22単位)							1学年の学期区分			2学期						
							1学期の授業期間			15週						
							1時限の授業時間			100分						

授 業 科 目 の 概 要			
(商学研究科ビジネス専攻博士後期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
グローバルビジネス研究科目	アメリカビジネス特殊研究	企業家精神 (entrepreneurship) はしばしばアメリカ国民の基本的な共通の特徴とみなされる。アメリカ社会経済史に即して、企業家精神の起源と展開を跡づけ、アメリカにおける経済的エートスがビッグビジネスの登場を促すに至った経済史的過程を考察する。このようなビジネス文化が広く他国の追随者を得たことによってはじめてアメリカ中心のグローバル化は可能となった。こうした過程の分析を通して、現代のアメリカ企業行動の国際的指導性の根拠を探ってゆく。	
	東アジアビジネス特殊研究	東アジア地域におけるグローバルビジネスの展開について、国際的・マクロ的な視点と、地域の社会文化や歴史に根ざした視点との2つの側面から複合的、多角的に検討していく。具体的には、次の4つのパートからなる。第I部はマクロ編で、東アジアにおける経済のグローバル化に至る過程を歴史的に段階を追って跡づける。第II部は理論編で、国際政治経済学の理論と東アジアの現実とを結びつけて論ずる。第III部は企業編で、東アジアビジネスを担う産業と企業の経営と事業展開を追う。第IV部はビジョン編で、日本企業が東アジアビジネスでの現地適応を図ることによって平和共生への貢献が可能になることを示す。ビジネス分野から東アジアの平和と安定を達成するために大いに知恵を絞ろう。	
ビジネス戦略関連研究科目	マーケティング・流通システム特殊研究 I	近年、グローバル化と並行して進む地域主権などの環境変化を踏まえて、大きく変化するビジネス (企業のみならず、ソーシャルビジネスや行政プログラムも含む) について、それらの背景にあるものを、マーケティング・流通システムの観点から理解する。そのために、マーケティング・流通システムの原理、学説史を始め、関連する隣接科学 (経営組織論、社会学、社会心理学、政策学など) も合わせて教授する。以上により、現在の様々なビジネスの本質と意義について検討する。また、東アジア経済圏における、マーケティング・流通システムについても考察する。	
	マーケティング・流通システム特殊研究 II	企業は戦略を立案し、それに基づいて事業活動を実行し、その結果が会計数字として表れる。本授業では戦略、事業活動、会計についてそれぞれを別個に取り扱うのではなく、一連の経営活動として総合的に分析、検討する。現実の企業で行われている経営活動について、戦略を有効に実現するためのビジネスシステム、マネジメントコントロールなども踏まえながら、どのような戦略や事業活動がどのような成果 (会計数字) をもたらすか、また逆に会計数字からどのような戦略や事業活動が採られたかを明らかにする。	
	交通・物流システム特殊研究 I	物流システムは輸送、保管、荷役、流通加工、包装、流通情報の機能によって構成され、ロジスティックスはこれに調達機能と製造支援機能が加わったものである。授業においてはこれらの機能を述べ、物流拠点や大型小売店の立地特性を解説する。サプライチェーン・マネジメントは物流システムをさらに効率化するために企業間の無駄を省き、重複業務を排除するものである。これらの変革を通じて自社固有の強い機能、コア・コンピタンスを明確にした企業が生き残ることを授業展開の中心とする。	
	交通・物流システム特殊研究 II	世界経済のグローバル化、生産の国際分業が進展した今日において、グローバルスケールでの人・財の移動は非常に重要である。しかしながら、凄まじいスピードで変化するチャネル条件のもとで、安定的・効率的に人・財を移動することは非常に困難である。本講義では、理想とする移動の実現において欠かすことのできない「ロジスティックス戦略」を対象とする。前半ではロジスティックス戦略を理解する上で必要な知識を説明し、後半ではロジスティックス戦略の有効な展開方法を示すと共にロジスティックス戦略の持つ意義を考察する。	
観光産業振興戦略	観光振興政策特殊研究 I	欧米の観光モデルを整理し、観光振興に有効なR. パトラーの Tourism Area Life Cycleモデルによる地域特性に合った政策を導き出す能力を養う。また欧米の観光政策モデルを整理し、北米やオーストラリアの持続的開発に関する先行論文を輪読する。こうした理論を生かし各種統計を活用し、政策と施策の汎用性のある政策策定能力の修得を目指す。さらにP. コトラーの研究を基礎にマーケティングの視点を踏まえ、北海道経済に重要な農業と観光の具体的な政策づくりをサブテーマとする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(商学研究科ビジネス専攻博士後期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
観光産業振興戦略関連研究科目	観光振興政策特殊研究Ⅱ	持続可能な発展理論と持続可能な地域づくりについて理解と考察を深める。続いて持続可能な観光まちづくりに向けた諸問題とその改善策を検討する。さらに経済分析手法を適用した観光産業の経済波及効果分析、環境評価手法を適用した観光地づくりの政策評価や観光資源の価値評価、資源価値保全施策等を検討する。最後にエコツーリズムの理論モデルと事例を学び、観光圏の展開についても考察する。以上、主に環境経済学の観点から各種統計手法を活用して、地域特性に合った観光振興政策を策定できる汎用性のある分析評価能力を養う。	
	地域観光振興特殊研究Ⅰ	グローバルビジネスに不可欠な情報システムを有効利用した地域観光産業振興戦略策定の基本的な方法論について学ぶ。このため東アジア観光圏を例とする観光データの収集・分析法と、これらを活用するための各種戦略策定法を学ぶ。一方、進歩が激しい情報システムの動向を的確に捉え、観光産業振興に有効と考えられる情報システムの活用に関する先行研究を学ぶ。	
	地域観光振興特殊研究Ⅱ	観光事業における交通の意義と役割を理論的に考察し、観光が交通を媒介として人々との交流 (communication) を促進し、国際観光を成立させている過程を検証する。観光地開発に必要とされる地域の現実に密着した地域間の相互主義をいかに活用するか、観光学の視点から交通領域を取り上げて習得させる。	
研究関連特殊研究科目	研究関連特殊研究Ⅰ	東アジア地域における経済のグローバル化がいかなる意味かを明示する。その際、中国における研究の現状、問題点の指摘などを紹介し、グローバル化市場経済における中国ルール of 意義を強調したい。 第一に北京コンセンサスの理解における先進諸国との相違、第二に多国籍企業を中心に展開されてきたグローバル経済の問題点、第三に戦後世界経済のルール基準となった世界組織の役割などについて考察し、最終的には、東アジアグローバル地域協力の将来展望を明らかにしたい。	
	研究関連特殊研究Ⅱ	マーケティングにおけるブランド理論を踏まえて、地域ブランドの戦略的意義をマーケティングを通して検討する。地域ブランド化の対象としては、各地の特産品および観光地を考える。ブランド化の理論を習得し、その実践的応用能力を育成する。地域ブランド論とマーケティングの講義、基本文献の輪読、事例討議、レポート作成とその発表討議などを多角的に組み合わせよう。	
	研究関連特殊研究Ⅲ	中国における交通・物流体制は整備がかなり遅れている。中国経済発展のネックの一つであるといえる。2000年以降、この分野の整備が進展しているが、体系的整備については、問題点も多い。こうした実態を明らかにしながら、先進国のシステムから学ぶことは何かについて、現状対比の中で考える講義を行う。したがって、中国経済における交通・物流の現状を中心にして、中国が果たすべき東アジア地域のロジステックネットワークにおける役割を明確にすることに重点を置いて問題の所在を明らかにする。	
	研究関連特殊研究Ⅳ	資源を「欲望の充足のような所与の目的を達成するための機能、または働き」と定義するE. ジンマーマンの資源論の概念に基づき、中国および北海道の観光資源開発戦略を中心に、東アジア各国の国家および国内諸地域の観光資源開発戦略について比較的視点も入れながら評価・検証する。	

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻博士後期課程)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研 究 指 導 科 目	研究指導 I	<p>学生から提出された研究テーマ及び研究計画を検討することが課題であり、博士論文の作成に繋がる研究計画を作成することである。また、「東アジア共同研究プログラム」に参加する学生には、研究テーマとこのプログラムとの関連性について指導し、研究の具体的な必要性を理解させることに努める。</p>	
		<p><①: 石原享一> 研究テーマについての目的・意義・問題意識が明確になるよう指導する。先行研究や演習等での発表を通して、研究発表のしかたや論文作成の基本的スキル等について習得させる。</p>	
		<p><△: 古矢 旬> 学術論文の作成のための具体的方法を講義と実習によって習得する。これと並行して、研究テーマを関心分野から選び出し、博士論文にふさわしいものにまで洗練させる。</p>	
		<p><3: 島津 望> 研究テーマを明確にすること、また、研究方法を明確にするために、関連する先行研究ならびに、方法論のテキストを読み込み、研究計画書を作成させる。</p>	
		<p><4: 橋元理恵> 先行研究の検討を通じて、研究に対する問題意識、研究課題、研究目的を明確にさせる。研究課題のためのデータ収集、理論の選択、分析のメソロジーを決定し、それらを研究計画にまとめさせる。</p>	
		<p><5: 佐藤馨一> 研究テーマについての目的・意義・問題意識の明確性について指導する。従来の研究水準を自覚させ、そのうえで、博士論文を作成することの意味を明確にさせることに指導の中心を置く。研究会での発表を通して、論文作成の基本的スキル等について習得させる。</p>	
		<p><6: 相浦宣徳> 対象分野における学生の問題意識の抽出、文献調査、有用性・新規性・独創性に関する検証を経て、研究テーマを設定する。大まかな骨子を組み立てた後、研究計画を作成させる。「研究報告会」でその段階における成果を発表させ、討議内容に基づき研究内容・研究計画を再検討する。</p>	
		<p><7: 大内 東> 研究テーマについての目的・意義・問題意識の明確性について指導する。関連研究の調査を通して、博士論文を作成することの意味を明確にさせることに指導の中心を置く。研究会での発表を通して、研究発表資料の基本的作法を習得させる。</p>	
		<p><9: 中鉢令兒> 研究テーマについての目的・意義・問題意識の明確性について指導する。既往の研究の目的、結果を把握し、研究テーマの課題と解決の枠組みを整理し自らのテーマの枠組みを明確にさせる。また博士論文の基礎領域の調査分析を行い、観光系の学会（観光研究学会を予定）で発表を行なわせ、研究の方向性を確認する。</p>	
		<p><△: 杉田由紀子> 研究テーマを確定させるべく、研究目的や問題意識を明確にさせるよう指導する。従来の研究水準を自覚させるため、関連文献の収集や調査対象を絞り込み、研究計画を作成させる。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻博士後期課程)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研 究 指 導 科 目	研究指導Ⅱ	博士論文作成のための指導として、ほぼ整ったスケルトン(骨子)の作成と目次の完成までを指導内容とする。	
		<①: 石原享一> 資料収集及び関連研究書(論文・著書等)の収集について指導する。研究テーマに即した学説史的整理を指導し、博士論文作成の研究史上の位置づけを明確にさせる。研究会発表を通して、論文作成に関する技術的指導を行う。学術誌への発表を準備させる。	
		<△: 古矢 旬> 一次史料を取り入れながら、論文を構成する部分的テーマに関するエッセイの提出を数度にわたり求めて、それに即して研究テーマを練り上げてゆく。	
		<3: 島津 望> 先行研究のレビューと並行して、明確にされた研究テーマ、研究方法に基づく調査・分析の具体的なデザインを完成させる。フィールドワークの方法や質問票調査の調査票設計をおこなう。	
		<4: 橋元理恵> 研究課題に関する先行研究のレビューを作成させる。また、データ収集を行い、分析をする。分析結果を検討し推論を行う。分析及び、分析結果から導出された推論についてまとめさせる。	
		<5: 佐藤馨一> 資料収集及び関連研究書(論文・著書等)の収集について指導する。研究テーマにそくした学説史的整理を指導し、博士論文作成の研究史上の位置づけを明確にさせる。研究会発表を通して、論文作成に関する技術的指導を行う。	
		<6: 相浦宣徳> 「研究指導Ⅰ」で設定した研究テーマの遂行に必要な関連知識、手法(統計学的手法、シミュレーション手法など)を整理し、求められる水準に達していない項目がある場合には集中的に補強させる。論理的な骨子の作成、章構成、サマリーの執筆に関する基本的な技術を習得させる。	
		<7: 大内 東> 研究テーマと関連が深い先行研究を整理し、研究テーマを絞り込み、博士論文研究の位置付け(新規性と水準等)を明確にさせ、論文完成までの時間スケジュールを策定する指導を行う。研究会発表を通して、論文作成の技術的指導を行う。	
		<9: 中鉢令兒> 研究テーマのそくしたTTRAやATRの既往論文を中心に観光論文を整理させ、グローバル社会に対応した研究レベルを確保する。研究指導Ⅰで実施した調査分析を補充して、国際学会の大学院セッション(APFを予定)で、発表させるとともに、フルペーパーの採択を目指す。観光学のグローバル化に対応できる能力を身につけさせる。	
		<△: 杉田由紀子> 研究テーマに即して、先行研究の主要業績をレビューさせ、研究方法に基づく調査・分析の具体的なデザインを描けるよう指導する。研究会発表を通して、論文作成の技術的指導を行う。	

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻博士後期課程)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研 究 指 導 科 目	研究指導Ⅲ	博士論文作成のための指導として、ほぼ完成度の高い論文の作成をできるように指導する。副指導教授（及び他の研究関連の教授）を交えた研究会方式の討議を中心とした指導を行い、論文作成へと近づける。	
		①: 石原享一 参考文献・引用文献の整理について指導する。研究テーマに即した学説史的整理を発表させ、研究関連地域の資料等の状況を把握できるようにさせる。1本目の論文を完成させ、学術誌への投稿を促す。	
		△: 古矢 旬 学会発表を含む、公開性の高い研究会方式による研究指導を行うとともに、研究の国際水準に目を向けさせ、論文完成後の学術的国際交流の可能性を意識させる。	
		3: 島津 望 調査データの分析を深め、博士論文のおおよその草稿を作成させる。また、学会での報告や学術誌、学会誌への掲載のための準備について指導する。	
		4: 橋元理恵 研究課題（問題意識、研究目的）、先行研究のレビュー、データの分析、分析結果からの推論をまとめた博士論文草稿を作成させる。また、学会での報告や学術誌、学会誌への掲載のための準備について指導する。	
		5: 佐藤馨一 参考文献・引用文献の整理について指導する。研究テーマにそくした学説史的整理を発表させ、研究関連地域の資料等の状況を把握できるようにさせる。学術誌への発表を準備させる。	
		6: 相浦宣徳 「博士論文構想報告会」で得た知見に基づき、骨子・研究内容を再整理する。博士論文の執筆、データ解析を進めると共に、「研究会方式の討議」を通して、博士論文の完成度を高める。学会での発表、学術雑誌への投稿など、研究成果の公表計画を立案させる。	
		7: 大内 東 研究遂行上の問題点を整理し、その解決方法について指導する。また、関連学会での発表を通して、博士論文研究の位置付けについて再確認させ、より高い水準を目指すための研究方法論について指導する。学術誌への発表を準備させる。	
		9: 中鉢令兒 研究テーマにそくした、最終調査、分析を過不足なく進める。論文の骨格となる箇所について日本の学会で発表させ、問題点、課題を整理する。並行して博士論文の文章化を進め、骨格部分で且つオリジナルと思われる箇所について、査読論文に応募しオーソライズさせる。	
		△: 杉田由紀子 研究テーマに即して、課題の明確性を再確認させ、最終調査を点検させ、論文の骨子について最終的な確認を行わせる。学術雑誌への投稿、学会での発表などを準備について指導する。	

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻博士後期課程)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研 究 指 導 科 目	研究指導IV	<p>博士論文作成のための指導として、その一部分を完成度の高い論文にすることを指導する。完成度の高い論文の作成をできるように指導する。引き続き副指導教授引き続き副指導教授（及び他の研究関連の教授）を交えた研究会方式の討議を中心とした指導を行い、論文完成を目指す。</p>	
		<p><①: 石原享一> 2本目の論文を完成させ、学術誌への投稿を促す。博士論文全体に対する最終チェックを主な指導内容とする。学会発表を準備させ、12月の博士論文報告会での報告を完成させる。</p>	
		<p><△: 古矢 旬> 国内の専門学会での発表を含む、公開性の高い研究会方式による研究指導を継続して行い、機会を見つけて国際学会や国際的研究会での研究成果の公表を目指す。</p>	
		<p><3: 島津 望> 博士論文完成に向けての指導を行う。学会での報告、学会誌への投稿等を積極的に行わせ、博士論文報告会に向けた指導を行う。</p>	
		<p><4: 橋元理恵> 博士論文完成に向けての指導を行う。学会での報告、学術誌、学会誌への掲載等を積極的に行わせ、博士論文報告会に向けた指導を行う。</p>	
		<p><5: 佐藤馨一> 博士論文に対する最終チェックを指導内容とする。学術誌への発表、学会発表を準備させ、12月の博士論文報告会での報告を完成させる。</p>	
		<p><6: 相浦宣徳> 最終的な博士論文の確認・精査を指導内容とする。研究会方式の討議、学会での発表、学術雑誌への投稿などを通して内容を更に精査する。後半に開催する「博士論文中間発表会」の内容に基づき論文構成などを再調整し、「博士論文報告会(12月)」の準備を行う。</p>	
		<p><7: 大内 東> 博士論文研究の成果を整理し、博士論文を作成することについて指導する。研究成果をとりまとめて学術誌への投稿し、学会発表を準備させ、博士論文最終稿の作成を指導する。12月の博士論文報告会での報告を完成させる。</p>	
		<p><9: 中鉢令兒> 博士論文のドラフトを兼ねて、国際学会で研究者としての道筋を整えるためにアジアを中心とした国際観光学会（APTAを予定）での発表を目指す。ここでの指摘を踏まえ、グローバル化にふさわしい博士論のドラフトを進め、枠組みの精査を十分にし、論文完成を目指す。</p>	
		<p><△: 杉田由紀子> 博士論文に向けての最終チェックを指導内容にする。博士論文報告会での準備と論文作成の技術的指導を行い、論文完成を目指す。</p>	